

平成24年度 事業計画

財団法人 日本ハンドボール協会

平成24年度事業計画

日本ハンドボール協会は、スポーツの持つ魅力、大切さを伝えるべく活動を推進して参ります。その上でスポーツ界を取り巻く国内・国外の変化に迅速に対応し、国際競技力向上に全てのベクトルを合わせ、最大の目標であるオリンピック常時出場、世界選手権常時出場、さらにメダル獲得の実力をつける事に向けて、総力を結集して取り組んで参ります。また、ハンドボール競技のさらなる注目度アップ、競技人口のアップに向けてのあらゆる角度からの事業を推進して参ります。

〔1〕強化：本年度前半は、最大の目的であるロンドンオリンピック出場権獲得の残されたチャンスである世界最終予選に向けて全力で戦い抜きます。

その結果を踏まえて「世界を奪い返す」、「アジア No.1 に返り咲く」ための対策を強化本部を中心に構築し「短期・中期の強化計画」を策定し、具現化し短期・中期強化計画の具体案に基づき第一に日本代表チームの更なるブラッシュアップを行います。第二に強化の中味を大幅に見直し、強化方針の一本化の基に強化体制を整え、NTS、ジュニアアカデミー、各カテゴリーの育成活動の活性化を図ります。第三に指導者・スタッフの育成・拡大は急務であり、強化体制に組み入れ、指導方針の一本化も含めて養成・充実を図ります。第四に強化拠点(強化本部)を味の素 NTC に置き、常時強化方針、指導方針の一本化を徹底し、選手・指導者を鍛え上げます。第五「競技者育成技術委員会」の充実を図り、強化本部意向に沿って方針の徹底を図ります。

〔2〕審判：強化と審判は、目的を達成するための両輪です。国際レフェリーの育成をさらに加速させ、IHF、AHF との積極的な連携を図ります。

一方国内では国際情勢の変化に迅速に対応し、NTS、ジュニアアカデミー、合宿等に積極的に参加し、トップレフェリーの充実と若手トップレフェリーの育成に努めます。

〔3〕競技：「更なる注目度アップ」を図るため「大会運営マニュアル」を基本に、各大会に積極的指導を行い、日本リーグ、企画、マーケティング、広報、各都道府県協会、各連盟とも連携し、たくさんの皆様に満足のいただける国際基準の競技大会運営に取り組めます。強化を更に推し進めるために国内競技大会の新設、大幅改正、スケジュール変更に取り組む具現化を進めます。

〔4〕指導普及：「普及活動事業」と「指導者育成事業」を2本柱と捉え、「小学生・中学生大会の拡大・充実(参加チーム数アップ)」、「NTS との連携」、「車椅子大会、マスターズ大会の充実」、「ビーチハンドボール競技の内容充実・発展」に取り組めます。競技人口のアップ・国際競技力向上の目的のために、強化部門と連携した指導者の育成と指導方針の徹底を図ります。国内(協会、都道府県)

- の指導者拡充と養成・研修は急務である。具体策を提示し取組を強化します。
- 〔 5 〕 マーケティング：世界経済、日本経済、社会情勢が混沌とする中、日本協会の収入源の大きな柱と捉え、ハンドボールの総合的バリューを創出し、企画・広報と連携し、新しいスポンサーの獲得・拡大、イベントの企画、マスコミへのアプローチ、グッズ販売、各種権利の整理と活用に取り組みます。「ハンドボールマンゴルフ大会」、「界友会」等の中から新たなマーケティング活動のチャンスを開拓します。
 - 〔 6 〕 国際：IHF、AHF の施策に対応し「アジア地域の発展」をベースに活動を展開します。昨今のアジア地域の大会では「全くフェアな運営」が行われましたが、2008 年の「やり直し大会」の真の原因を忘れることなく、監視を継続します。EAHF の結束を更に強固なものとし、新しい提案、人的交流を行い、IHF、AHF との関係を密にする活動を行います。
 - 〔 7 〕 広報：「ハンドボール競技の注目度の更なるアップ、バリューアップ」は必須条件であります。年間広報活動計画に基づき、ネット社会の完全化に伴う広報伝達手段を早急に見直し、タイムリーな変化に対応した広報活動を行います。
 - 〔 8 〕 日本リーグ：日本リーグは国際競技力向上活動のベースであり、日本リーグの発展・充実こそが日本の目的に直結します。強化本部との十分な連携のもとゲーム内容の充実に取り組めます。その上で、日本のトップゲームをたくさんのファンに披露するために「プロの興行集団」を目指します。リーグの充実を図るため「新規加入チームの拡大」、「新ディビジョンチームの拡大・育成」に取り組めます。
 - 〔 9 〕 財務：現在の政治、経済、加えて災害復興状況等を真摯に捉え、収入源を想定した予算の執行を考え実行します。
 - 〔 10 〕 環境：環境問題への取組はマストであります。ポスター、バナー、キャンペーン活動等の教宣活動に加え「目の前の事から始める」環境実践活動に、積極的に取り組みます。
 - 〔 11 〕 総合企画：日本ハンドボール協会の事業計画につき短期・中期スケジュールを見据えて立案検討を行います。本年度はジャパンカップ 2012in 豊田を企画します。また平成 25 年 2 月に迎える日本協会創立 75 周年の記念事業企画を行います。
 - 〔 12 〕 総務：公益財団法人移行につき、平成 25 年 4 月 1 日設立に向け、諸事項を整備し、申請業務に入ります。日本協会に携わる役員の育成・充実と事務局業務の充実に取り組めます。日本協会全体のガバナンスとコンプライアンスの徹底を図ります。
 - 〔 13 〕 組織活性化プロジェクト：既に設立なった社会人連盟の活性化に取り組み、登録金の再検討も含め、競技人口アップにつながる活動を推進します。
 - 〔 14 〕 がんばれ 20 万人会
「ハンドボール界総力をあげての日本代表を応援する」、「20 万人を達成することによるハンドボールのバリューアップ」等の本来の目的を踏まえ、諸策を見直し 20 万人を目指します。

1. 競技力向上(強化)に関する事業

【基本方針】

「アジア No. 1 になるために戦う体力強化と強靱な精神力の強化」

1. 情報を共有化し各連盟、日本リーグ、地域協会との連携を取り強化組織の構築を図る。
2. NTS での指導者育成、選手発掘に再注力し、ジュニアアカデミーでの育成を図る。
3. 強化委員の役割を明確にし、各カテゴリー強化施策の進行状況の把握に努める。
4. リオ対策会議の立ち上げを行う。

【重点施策】

1. アジア・世界の情報収集及び技術委員会との連携
 - (1) JISS 分析班、JHA 強化分析班と連携を図りアジア、世界対策に努める。
 - (2) 各カテゴリーヘッドコーチと連携を図り栄養、体力強化の一貫指導に努める。
 - (3) 各カテゴリーのチーム、個々の強化指導案を作成し推進する。
 - (4) 技術委員会で情報収集し NTS と連携を図る。
2. 味の素 NTC を活用したアカデミーでの教育
 - (1) 専任コーチの役割分担を明確化する。
 - (2) 定期的な海外遠征と国内強化合宿を実施する。
 - (3) 味の素 NTC と連携を図り栄養管理の下、体力向上に努め指導及び各競技団体との連携を図る。
3. 日本リーグチームとの連携強化
4. 情報・科学サポート
5. 医事専門委員会のサポート
6. アンチドーピングの徹底
7. リオ強化対策会議を推進し、さらなる協会体制の一本化を図る。

2. 普及・指導に関する事業

普及関係

【基本方針】

1. 少年チーム (U-15, U-12) の創設と小中学生大会の活性化を促進する。
2. 小学校教科ハンドボールの普及と授業実践の推進を図る。
3. 生涯ハンドボール体系を確立させる。

【重点施策】

1. 地域における日本協会公認 J 級指導者の養成

2. 少年大会運営、チーム経営の基本的理念の検討
3. 研究大会充実のための授業実践者の連携
4. 小中学生の基本的な指導内容の提示
5. ビーチハンドボールの組織整備と普及
6. マスターズ委員会の組織整備と普及

指導関係

【基本方針】

1. 指導者の育成を推進し、研修事業を実施する。
2. 海外情報収集を海外派遣選手団等より積極的に行う。
3. ブロック・都道府県指導委員会の活性化を促進する。

【重点施策】

1. 公認指導者組織の整備(養成・研修)
2. U-19までの指導体系の確立(小・中学生専門委員会との連携)
3. NTSとの連携
4. 大学における指導者養成の拡充
5. 強化本部・技術委員会と連携し、さらなる指導者の養成を推進する。

3. 競技運営に関する事業

【基本方針】

1. 日本協会主催、共催大会及び国際大会の管理運営並びに改正変更に取り組む。
2. 社会人連盟プロジェクトの発展を図る。
3. 日本選手権構想を具体化する。
4. 具体的な国体改革案を検討する。
5. 競技用具、検定制度を充実させる。

【重点施策】

1. 大会開催マニュアル、競技運営マニュアルの改訂、充実を図る。
2. 日本協会主催大会の新設・大幅改正・スケジュール変更に取り組む。
3. 競技役員の資質向上を図るため、競技役員講習会を開催する。
4. 社会人連盟プロジェクトの業務を推進する。
5. 協会内の国体改革の意見をまとめ、現実化する。
6. 競技用具の改良、開発を図り、検定制度を充実させる。

4. 競技規則(審判)に関する事業

【基本方針】

1. 組織の活性化を図る
 - (1) 各種委員会の活性化を図るために、委員長を中心とした計画的な取組を実践する。
 - (2) 各連盟・ブロック審判長による、指導体系の確立を図る。
2. レフェリーアカデミーの実質的な運用
 - (1) JHA レフェリーコース・A/B 級公認審判員審査会との関係と体系化を図る。
 - (2) 全日本学生連盟との関係と体系化の強化を図る。
 - (3) NTS・JHA ジュニアアカデミーとの関係を図る。
3. トップレフェリーの資質向上および育成
 - (1) レフェリー育成事業の実施および充実に努める。
 - (2) トップレフェリー研修会を開催する。
 - (3) 各カテゴリーの代表チーム合宿に極力参加する。
 - (4) 日本リーグを吹笛できる若いレフェリーを育成する。
4. 競技規則の正しい運用
 - (1) 「審判員の目標」を徹底させる。
 - (2) 国際事情の分析および伝達を迅速に行う。
 - (3) 競技規則必携および DVD(解説書)を発行する。
5. IHF レフェリー講習会への参加

【重点施策】

1. 審判委員会の組織の活性化を図る
各種委員会が活動するにあたり、マネジメントサイクル(PDCA)を活かす。
また、目標設定、中間評価、最終評価し報告書を作成する。
2. レフェリーアカデミーの推進
日本リーグ、社会人、大学、高校、中学等の各連盟にご理解とご協力を得ながら
レフェリーアカデミーをさらに体系化する。
各全国大会においてレフェリーアカデミー生が吹笛する機会を設定する。
3. レフェリーアカデミーを卒業したレフェリーの積極的な起用と女子レフェリーの育成および全国大会へのノミネート
4. レフェリー講習会の内容充実と競技規則の正しい運用
レフェリーのみならずトレーナー、選手に正しいルールを理解してもらうことが必要であり、各地区のレフェリー講習会にトレーナー、選手の参加を働きかける。
5. IHF レフェリー講習会への参加準備
コンチネンタルレフェリーの育成と併せ、国内レフェリーにも最新の国際情報を提供する。

5. 総務に関する事業

【基本方針】

新公益財団法人への平成 25 年度移行に向けての活動推進、ならびに業務の効率化を行い、円滑な事業執行と事業進捗のスピード化を図る。また、創立 75 周年記念事業について他部門と協力し推進。

【重点施策】

1. 新公益財団法人への平成 25 年度移行に向けた対応
2. 円滑な事業推進に向けた業務の効率化
3. 環境保全活動の実践活動の継続
4. 個人情報保護法の遵守と徹底
5. 創立 75 周年記念事業の企画
6. 事務局業務の整備・充実

6. 国際に関する事業

【基本方針】

1. 世界各国のハンドボール連盟との連携を図り国際貢献に努める。
2. 日本ハンドボール協会および各連盟、チームなどへの国際的活動支援を行う。
3. 国際大会等の支援（連絡・交渉・情報収集）を行う。
4. 国際会議への参加と支援を行う。

【重点施策】

1. IHF・AHF・EAHF 臨時総会など出席とその連携
* IHF 管理のもと、公平な運営と公平なジャッジメント監視管理継続
2. 各国連盟とのレターのやり取り強化
3. レフェリー・テクニカルデレゲート・レクチャーなど派遣とサポート
4. 日本代表チームなどの海外国際大会派遣などの事務的なサポート
5. 国際会議並びに世界選手権等の国際試合への参加及び情報収集
6. 外国の情報収集とその活用
7. 海外移籍の事務的サポート
8. 次世代の国際担当者の発掘育成継続

7. 財務・会計に関する事業

【基本方針】

引き続き平成 24 年度も財政状況を取り巻く環境は非常に厳しく、収入源を見据えた予算執行を確実に実行しなければならない。収入面においては、マーケティング委員会を中心に、協賛活動や支援獲得活動に取り組む。また各種補助金助成金については、今以上に有効活用を図る。支出面では、各事業部において事業収入を考慮にいれた展開を依頼し、効率の良い事業運営を推進して行かなければならない。

【重点施策】

1. 適正な予算配分と管理の徹底
2. マーケティング委員会を中心とした各種運営費の積極的な財源確保
3. 各種補助金助成金の積極的活用

8. 広報に関する事業

広報事業

【基本方針】

1. 注目度アップ、バリューアップに繋がる情報の発信を図る。
2. インターネット情報の充実・拡大を図る。
3. マスコミとの交流を拡大する。
4. 協会事業の周知徹底を図る。
5. 協会広報のスムーズな運営を図る。
6. 記録整備のため大会撮影を積極的に行う。
7. 創立 75 周年記念事業の広報を行う。

【重点施策】

1. ホームページの充実
2. マスメディアへの積極的情報発信
 - ・プレスリリース・記者発表・記者会見・定期懇談会の実施、回数アップ
3. インターネットと機関誌の連携強化、整備効率化
4. トップリーグ連携機構との連携活動
5. 過去の記録のデータベース化
6. 組織の充実（人材確保および担当者の複数化・役割分担）
7. 企画、マーケティングとの連携によるバリューアップ活動の推進
8. 各部門と連携し創立 75 周年記念事業の企画推進

インターネット

【基本方針】

1. 日本協会より発信すべきハンドボール情報を、インターネットを通じてタイムリーに発信する。

2. インターネットを活用した情報提供の充実を図るとともに、作業の効率化・スピードアップを図る。
3. 新たな情報発信・円滑な運用のための体制づくりを確立する。
4. ウェブページのデザイン等を更新する。

【重点施策】

1. 日本協会ホームページの充実
 - (1) 代表チームの情報発信の内容充実を図る。
 - (2) 試合結果等の情報発信のスピードアップと内容の充実を図る。
 - (3) 試合結果速報用掲示板を運用する。
 - (4) 新たな情報発信方法の検討と試行を行う。
2. ホームページ等、円滑な運用のための体制づくり
・人材等の補強を実施する。

9. 機関誌発行に関する事業

【基本方針】

機関誌発行を通じ、都道府県協会・各連盟等日本協会組織全体の情報共有化を図る。更には活動履歴の保管性を提供し、ハンドボールの指導・普及等の活動関係者に様々な関連情報を提供することにより、ハンドボール界の一層の発展に寄与する。

【重点施策】

1. 施策方針・理事会・各委員会組織からの情報発信の場として、更に、都道府県協会からの情報発信の場として、機関誌の効果的な利用を迫及する。
2. インターネット情報との密接な連携を図り、相互の情報の質を高めることで掲載内容の役割分担を図る。
3. 大会報告記事では、単に報告にと留まらず大会にまつわる様々な状況など、大会周辺の様子にも着目した掲載を図る。
4. 機関誌のあり方・掲載内容については適宜見直しを図り、常に機関誌の役割と特徴を意識した運営に努める。
5. 年間発行回数の検討を行い実行する。

10. 企画に関する事業

【基本方針】

1. 日本ハンドボール協会の中期課題を抽出し、方向性を示す。
2. 各本部、各プロジェクトとの連携を図り、統合して活動できる環境を整える。

【重点施策】

1. 最大目標である強化の充実・整備(奨学金制度・強化システム・日本リーグ連携)
2. ジャパンカップ 2012in 豊田の企画開催
3. 創立 75 周年記念事業を企画立案・実施

11. マーケティングに関する事業

【基本方針】

1. ハンドボールが持っているあらゆるバリューの創出を図り、日本協会の行う事業の中で実施する。
2. 日本協会の収入の大きな柱となるマーケティング収入の確保・拡大を図る。

【重点施策】

1. マーケティング収入目標 2,500 万円
 - (1) オフィシャルスポンサー、オフィシャルサプライヤーの確保と拡大
 - (2) 大会協賛金の確保
 - (3) ナショナルユニフォーム広告、他
 - (4) 物品販売
2. 既協賛企業はもとより新規協賛企業の開拓拡大
3. 各種イベントの企画(ハンドボールマンゴルフ大会・スポンサー感謝の集い他)
4. 日本協会 75 周年記念事業の企画
5. オリジナルグッズ、DVD 他の企画・販売
6. 協会主催大会及び各都道府県・各連盟に対するマーケティング活動の指導並びに、協賛パートナーの拡大・協力
7. JOC、トップリーグ連携機構との連携・協力によるマーケティングの向上

12. 日本リーグに関する事業

【基本方針】

1. 財政基盤の強化を図る。
2. リーグ戦の活性化とレベルアップを図り、東アジア諸国との交流を通じ、国際競技力向上に寄与する。
3. 地域と共に発展する日本リーグを目指す。
4. ハンドボール普及活動へ積極的に参加する。
5. 日本リーグ中期ビジョンを具体化する。
6. メディア対策を更に充実させる。

【重点施策】

- 1．新規スポンサーの獲得、拡大
- 2．スポンサー企業へのさらなるサービスの充実
- 3．日本リーグ参加チーム拡大のため、クラブチームの指導・育成
- 4．チャレンジディビジョンの充実、拡大
- 5．ホームゲームの充実と地域との連携強化（開催地責任者・GM研修会の実施）
- 6．試合開催地におけるハンドボール教室の積極的開催
- 7．トップコーチ、トップレフェリー育成のための研修会実施
- 8．新たなファンサービスの開発
- 9．積極的なメディア対策の実施（プレスリリース、話題提供、情報交換会の実施）
- 10．日本トップリーグ連携機構諸事業への協力と他競技との連携
- 11．リーグ選手の海外留学（派遣）制度の検討委員会設置

13. 『がんばれ 20 万人会』サポート会員に関する事業

【基本方針】

「ハンドボール界総力をあげての日本代表応援」「ハンドボールのバリューアップ」という本来の目的を踏まえ、サポート会員の拡大、拡充を図ると共に、各連盟、各都道府県協会との連携を図り、20万人を目指す。

【重点施策】

- 1．各連盟、各都道府県協会との連携強化による会員加入促進
- 2．会員への情報、サービスの拡充
- 3．会則、諸条件の見直し・充実